

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東プレ株式会社（証券コード:5975）

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し ポジティブ → 安定的

【据置】

債券格付 A
債券予備格付 A

■格付事由

- 自動車の骨格などプレス部品を主力とする独立系自動車部品メーカー。金型製作や高張力鋼板プレス加工で豊富なノウハウと実績を有し、日産（プレス関連製品事業の売上高の5割強を占有）を筆頭にホンダ、トヨタなど日系自動車メーカーと安定した取引基盤を構築。定温物流関連事業は冷凍車製造販売で国内首位。冷凍装置とコンテナを一貫生産し、顧客ニーズにきめ細かく対応できることを強みとしている。
- 主力のプレス関連製品事業では固定費負担が増加する中、増収率がしばらく鈍化する見込みで、本格的な利益拡大には時間を要すると考えられる。一方、厳しい事業環境下、定温物流関連事業が下支えし、連結業績では底堅い収益力を発揮できている。財務面は最良期と比べ見劣りするものの、依然良好である。JCRでは18年レビューで、海外事業をけん引役とした中期的な業績拡大を想定し、当社格付の見直しをポジティブとしてきた。足元及び今後の業績見直し、海外事業の投資回収はJCRの想定と乖離している。以上より、格付を据え置き、見直しをポジティブから安定的へ変更した。
- 営業利益は18/3期をピークに減少し、21/3期では90億円（前期比34.9%減）と予想されている。これは、従来想定と比べ、売上が伸びないことによるもので、主要取引先の販売低迷に加え、新型コロナウイルス感染拡大に起因する自動車需要の後退による影響が大きい。定温物流関連事業では販売が比較的安定的に推移する中、アフターサービスの利益が寄与する見直しである。足元では自動車生産が増加に転じており、プレス関連製品事業の回復を背景に業績は21/3期で底を打つと想定される。
- 04/3期末以降、ネットキャッシュポジションと自己資本比率60%台を19/3期末まで維持してきたが、21/3期第2四半期末では有利子負債が手元流動性を上回り、自己資本比率51.7%となった。ここ数年間は旺盛な受注を背景に設備投資が上積みされてきた。投資回収が遅れることで、しばらく有利子負債が高止まりする見込みである。ただ、自己資本の毀損を招くような業況にはなく、設備投資がピークアウトしていることを踏まえると、当面は現状程度の財務諸指標は維持可能と考えられる。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：東プレ株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	安定的

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年10月21日	2024年10月21日	0.200%	A
対象	発行額	発行日	償還期日	利率	予備格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	未定	未定	未定	未定	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年11月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東プレ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル